

日銀短観(2016年9月): 全規模・全産業ベースの景況感は小幅改善

業況判断～大企業・製造業の業況判断D Iは2四半期連続で横ばい

- ・本日、日銀から発表された『短観(2016年9月調査)』によると、企業の景況感を表す業況判断D I(「良い」マイナス「悪い」)は、全規模・全産業ベースで前回(2016年6月)調査比1ポイント上昇の5と、3四半期ぶりに小幅な改善となった(図表1)。非製造業が同1ポイント低下したものの、製造業が同1ポイント上昇し、全体を押し上げた。
- ・注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは、2四半期連続で前回比横ばいの6となった。業種別にみると、加工業種では、海外景気の減速や年初からの円高・株安などが引き続き重しとなり、造船・重機等(同22ポイント低下)や、はん用機械(同8ポイント低下)といった業種のD Iが低下した。一方、自動車は熊本地震による生産への影響が薄れたこともあり、同10ポイント上昇した。素材業種では、市況の改善や下げ止まりなどを受けて、鉄鋼(同12ポイント上昇)や非鉄金属(同5ポイント上昇)などの業況が改善した。また、円高による原材料価格の下落を受け、木材・木製品(同12ポイント上昇)や紙・パルプ(同7ポイント上昇)といった業種のD Iも上昇した。
- ・他方、大企業・非製造業の業況判断D Iは、前回調査比1ポイント低下の18と3四半期連続で悪化した。業種別にみると、運輸・郵便(同10ポイント低下)や小売(同4ポイント低下)などのD Iが低下した。個人消費の弱い動きに加え、台風による天候不順、インバウンド(訪日外国人客)需要の伸び悩みなどが影響したと考えられる。一方で、日銀による大規模な金融緩和などを背景に、建設(同3ポイント上昇)や不動産(同3ポイント上昇)の業況は改善した。
- ・なお、2016年12月までの先行き判断D Iをみると、全規模・全産業で2と今回調査比3ポイントの低下となった。海外景気の減速や年初からの円高・株安、英国のEU(欧州連合)離脱問題、11月の米国大統領選挙などにより、景気の先行きに対する企業の慎重な見

図表1 業況判断D I

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2016年6月調査		今回:2016年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	6	6	6	0	6	0
	非製造業	19	17	18	-1	16	-2
	全産業	12	12	12	0	11	-1
中小企業	製造業	-5	-7	-3	2	-5	-2
	非製造業	0	-4	1	1	-2	-3
	全産業	-1	-5	0	1	-3	-3
全規模合計	製造業	0	-2	1	1	0	-1
	非製造業	8	4	7	-1	4	-3
	全産業	4	2	5	1	2	-3

方が崩れていないことが分かる。製造・非製造の別にみても、製造業（同1ポイント低下）、非製造業（同3ポイント低下）ともに業況の悪化が見込まれている。

### 売上・収益計画～2016年度は売上高・経常利益ともに下方修正

- ・2016年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比-0.9%と、前回調査から0.7%下方修正された（図表2）。半期ベースで見ると、上期が前年比-2.2%（前回調査比1.0%下方修正）、下期が同+0.4%（同0.5%下方修正）となった。また、製造・非製造別にみても、製造業では通期で前年比-1.2%、非製造業では通期で同-0.7%とともに前回調査から下方修正されている。
- ・2016年度の経常利益（計画）は全規模・全産業で前年比-8.1%と前回調査から1.0%下方修正された（図表3）。半期ベースでは、上期が前年比-13.9%（前回調査比横ばい）、下期が同-1.7%（同1.9%下方修正）となり、上期に経常利益が大幅に減少する計画は前回調査から変わっていない。また、製造・非製造の別にみると、製造業（前年比-11.8%）、非製造業（同-5.6%）ともに、通期で減益計画となっている。

図表2 売上高

（前年比、%）

		2015年度		2016年度		上期		下期	
		（実績）	修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	-2.3	-	-1.7	-1.2	-3.5	-1.3	0.1	-1.1
	非製造業	-2.8	-	-1.6	-0.8	-3.6	-1.0	0.4	-0.6
	全産業	-2.6	-	-1.6	-1.0	-3.6	-1.1	0.3	-0.8
中小企業	製造業	0.6	-	-0.3	-0.6	-1.5	-1.1	0.7	-0.1
	非製造業	-0.3	-	-1.0	-0.4	-1.6	-0.8	-0.5	0.0
	全産業	-0.1	-	-0.9	-0.5	-1.6	-0.9	-0.3	0.0
全規模合計	製造業	-1.4	-	-1.2	-1.0	-2.8	-1.2	0.4	-0.8
	非製造業	-1.3	-	-0.7	-0.6	-2.0	-0.9	0.5	-0.3
	全産業	-1.3	-	-0.9	-0.7	-2.2	-1.0	0.4	-0.5

図表3 経常利益

（前年比、%）

		2015年度		2016年度		上期		下期	
		（実績）	修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	-5.3	-	-14.6	-3.3	-26.2	-4.5	0.7	-2.2
	非製造業	11.5	-	-4.2	-0.8	-8.7	0.2	1.6	-2.0
	全産業	2.8	-	-9.2	-2.0	-17.1	-1.8	1.2	-2.1
中小企業	製造業	3.4	-	0.3	-0.8	-9.6	-4.2	10.2	2.1
	非製造業	10.1	-	-10.6	2.5	-6.2	7.8	-14.3	-1.9
	全産業	8.4	-	-8.0	1.6	-7.0	4.5	-8.9	-0.8
全規模合計	製造業	-2.9	-	-11.8	-2.8	-23.0	-3.8	1.9	-1.9
	非製造業	10.8	-	-5.6	0.2	-7.2	2.4	-4.0	-1.9
	全産業	4.8	-	-8.1	-1.0	-13.9	0.0	-1.7	-1.9

- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2016年度で107.92円/ドル(上期:108.44円/ドル、下期:107.42円/ドル)となっている。前回調査からさらに円高方向に修正されたものの、足元の為替レートは依然として企業の想定よりも円高水準で推移していることから、製造業を中心に先行き業績が下振れる恐れがある点には注意を要しよう。

### 設備投資計画～2016年度の設備投資計画は9月調査としては弱め

- ・2016年度の設備投資計画については、全規模・全産業で前年比+1.7%(前回調査からの修正率+1.3%)と増加が見込まれている(図表4)。ただ、今回の結果は9月調査としては、昨年(同+6.4%)より弱めとなった(図表5)。年初からの円高・株安などを受けて、設備投資に対する企業の慎重な見方が続いていることが分かる。
- ・また、半期ベースでみると、上期が前期比+8.3%(前回調査からの修正率-1.0%)と下方修正されたのに対し、下期は同-3.4%(修正率+3.4%)と上方修正されている。こうしたことから、企業が設備投資を上期から下期に先送りしていると考えられる。

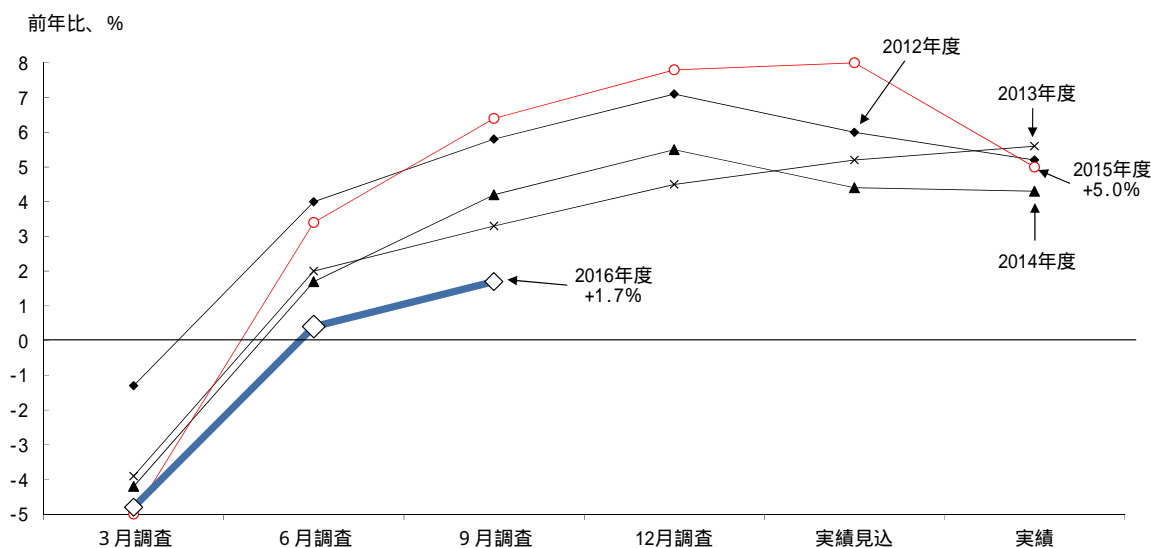
図表4 設備投資

(前年比、%)

		2015年度		2016年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	8.4	-	12.7	-0.1	18.9	-3.2	7.8	2.8
	非製造業	1.0	-	2.9	0.1	8.5	-0.1	-1.2	0.4
	全産業	3.4	-	6.3	0.1	12.2	-1.3	1.8	1.2
中小企業	製造業	11.5	-	-15.3	3.0	-0.2	-6.9	-24.8	13.1
	非製造業	5.2	-	-6.0	8.6	-0.1	4.7	-11.4	13.0
	全産業	7.2	-	-9.0	6.9	-0.1	1.1	-16.3	13.1
全規模合計	製造業	9.1	-	6.1	0.2	13.8	-4.2	0.3	4.3
	非製造業	2.9	-	-0.6	1.9	5.5	0.9	-5.3	2.8
	全産業	5.0	-	1.7	1.3	8.3	-1.0	-3.4	3.4

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表5 設備投資(全規模・全産業)



(注) 全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

生産・営業用設備判断D I ~ 先行きは設備不足の状態に転じる

- ・生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業で前回調査比1ポイント低下の0となり、設備に対する過剰感が解消された(図表6)。さらに先行きについては-2(今回調査比2ポイント低下)と「不足」超に転じる見通しである。

図表6 生産・営業用設備判断D I

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

		2016年6月調査		今回：2016年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	4	3	3	-1	3	0
	非製造業	0	-1	-1	-1	-1	0
	全産業	2	1	1	-1	1	0
中小企業	製造業	3	0	3	0	0	-3
	非製造業	-3	-5	-2	1	-5	-3
	全産業	0	-3	-1	-1	-3	-2
全規模合計	製造業	4	2	3	-1	2	-1
	非製造業	-2	-4	-2	0	-4	-2
	全産業	1	-2	0	-1	-2	-2

雇用人員判断D I ~ 企業の人手不足感はさらに強まる

- ・雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業で前回調査比2ポイント低下の-19と「不足」超幅が拡大した(図表7)。また、先行きについても全規模・全産業で-22と今回調査比3ポイント「不足」超幅が拡大し、企業の人手不足感がさらに強まる見通しである。

図表7 雇用人員判断D I

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

		2016年6月調査		今回：2016年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-3	-3	-5	-2	-5	0
	非製造業	-18	-18	-19	-1	-20	-1
	全産業	-10	-10	-12	-2	-13	-1
中小企業	製造業	-8	-12	-9	-1	-14	-5
	非製造業	-26	-30	-27	-1	-33	-6
	全産業	-19	-23	-20	-1	-25	-5
全規模合計	製造業	-6	-9	-8	-2	-12	-4
	非製造業	-25	-28	-25	0	-29	-4
	全産業	-17	-20	-19	-2	-22	-3

以上

担当：調査部 鹿庭雄介

TEL 045-225-2375

E-mail: [kaniwa@yokohama-ri.co.jp](mailto:kaniwa@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。